

2023 年 11 月 27 日

米国石油生産量の回復と産業構造の変化

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
研究主幹 石油グループマネージャー
森川 哲男

米国の石油生産量が静かに復活した。2020 年 1 月に 1,803 万バレル/日でピークに達した生産量は、COVID-19 パンデミックによる石油需要減少や価格低迷を受け、2021 年 2 月には 1,500 万バレル/日にまで落ち込んだ。需要や価格が回復するにつれて、生産量も増加したが、そのペースは遅いものであり、パンデミック前のピーク生産量をようやく超えたのは 2022 年 6 月になってからである。その後、2023 年 4 月には 1,900 万バレル/日を超え、10 月には 1,977 万バレル/日に達した。

2021 年 2 月から石油生産量は 30%増加したが、シェールオイル生産量の増加率は 41%に達する。しかし、シェールオイル生産量がパンデミック前のピークを超えたのは 2023 年 3 月と比較的最近である。技術革新によって起こった生産コスト低下が油田開発投資を呼び生産量が急増するという好循環が 2010 年代に「シェール革命」をもたらしたが、最近の状況は「革命」にはほど遠い。パンデミック前のシェールオイルの平均生産コストはおおむね \$40~50/バレルとされていたが、インフレが石油開発コストも押し上げ、現在では \$60~70/バレル程度に上昇しているという見方もある。シェールオイル開発の主体はこれまでメジャーではなく資金力に乏しい独立系であり、金融市場からの資金調達が重要である。2016 年初頭の油価暴落でシェール開発融資焦げ付きが顕著になると、金融機関はシェール開発融資条件を厳格化し、2010 年前半のようなシェール開発投資ブームは現在に至るまで起こっていない。シェールオイル生産者は増産よりも採算性を重視し、より生産性の高い（油井当たりの生産量の大きい）油田開発にシフトしてきた。その結果、2018 年~2019 年にかけて 1,000 を超えていたリグ稼働数は、2023 年 10 月末時点では 625 に過ぎない。一方、直近（2023 年 11 月）の油井当たりの生産量は 1,152 b/d と、2021 年 11 月に記録したピーク（1,162 b/d）と同水準にまで回復した。

2016 年以降のシェール開発経済性悪化は、シェール開発業界再編をもたらした。それまでシェール開発を主導してきた中小規模の事業者が多く淘汰され、EOG Resources、Devon Energy、Marathon Oil、Pioneer Natural Resources といった大規模独立系の存在感が高ま

っている。近年では、石油メジャーによる独立系石油会社の買収も目立つ。2023 年の例では、Chevron による PDC Energy 及び Hess の買収や ExxonMobil による Pioneer Natural Resources の買収がある。

このように米国シェール業界は、2010 年代のような群雄割拠・増産重視の時代から、業界集中度上昇・採算性重視へと変貌した。また、Permian 等、主要なシェールオイル生産地における急速な開発が油井の寿命を早める可能性を懸念する声もある。欧州ほどではないにせよ、上流開発事業者には化石燃料投資削減への社会的圧力もある。生産性は向上しているが、これは 2010 年代で起こったような技術革新というより生産性の低い油井の閉鎖によるものであろう。これらを踏まえると、油価が高騰しても簡単には増産ペースが上がらない状況が続くと考えるのが妥当である。しかし、業界集中度上昇・採算性重視の傾向が、安定的な上流投資につながるのであれば、米国生産量が安定的に推移する可能性が高まるという見方もできる。バイデン大統領（民主党中道）が 2024 年再選を目指す（少なくとも民主党左派政権にはならない）という前提では、国内石油開発を政策的に制限するリスクは低い。米国エネルギー情報局によると、2050 年時点でも米国の石油生産量は 2,047 万バレル/日と 2022 年の 1,780 万バレル/日から 0.5%/年の伸び率で増加する。「革命」ではなく、このような緩やかな増産が実現すれば、石油価格の安定にはむしろ好ましいとも言える。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp